

沖縄県共同募金会 令和3年度事業報告

令和3年度の共同募金運動は、県共同募金会（以下「県共募」）及び41市町村共同募金委員会（支会・分会）（以下「市町村共募」）において「一般募金（赤い羽根募金・テーマ型募金）」と「歳末たすけあい募金」が行われ、寄付総額は前年度比でマイナス0.7%、およそ182万円減の2億4千335万円余となった。

募金の種別では、「赤い羽根募金」が361万円余の増、市町村単位で行う「地域歳末たすけあい」は55万円余の増、県共募が行う「NHK歳末たすけあい」は、およそ93万円の増額となったが、テーマ型募金として行った「りゅうちゃん 子どもの希望募金」はおよそ700万円の減額となった。

また、助成については、「赤い羽根募金」を41市町村社会福祉協議会とNPO等27団体（39事業）へ合計1億2930万円余、「りゅうちゃん 子どもの希望募金」は、子ども食堂等47団体へ12,377千円の交付が内定しており、「NHK歳末たすけあい募金」は、新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者支援団体を中心に30団体へおよそ500万円を交付した。

一方、コロナ禍のもとで全国的に経済的困窮をはじめ様々な生活課題が広がるなか、全国の共同募金会とともに「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」を展開し、県内でも3次にわたり子ども食堂等の延べ39団体へ、330万円余を助成して活動を支援した。

令和3年度の主要な事業は、以下のとおりである。

1 令和3年度（第69回）共同募金運動の実施

表1 令和3年度共同募金の実績

（単位：円）

募金種別		R3	R2	増減
一般募金	赤い羽根募金	169,274,070	165,656,926	3,617,144
	テーマ型募金	10,518,084	17,444,342	▲6,926,258
歳末たすけあい	地域歳末たすけあい (市町村)	57,038,658	56,483,775	554,883
	NHK歳末たすけあい (全県)	6,520,593	5,591,438	929,155
計		243,351,405	245,176,481	▲1,825,076

(1) 一般募金（赤い羽根募金）の取組

①募金活動の展開

令和3年度一般募金（赤い羽根募金）の目標額と実績額は次のとおり。

表2 令和3年度一般募金（赤い羽根募金）の状況 (単位：円)

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	増減
一般募金	199,444,000	169,274,070	84.9%	165,656,926	3,617,144

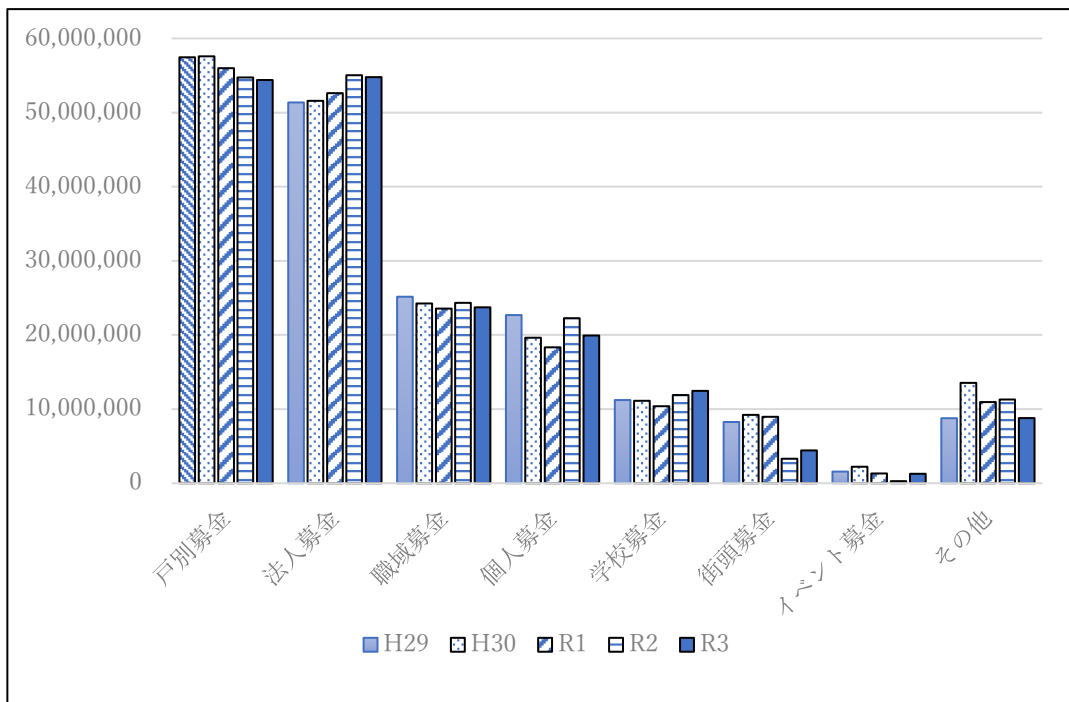
令和3年度の赤い羽根募金は、A目標（広域団体配分、募金運動経費、災害等準備金積立）70,000,000円、B目標（市町村社協地域福祉活動費）129,444,000円、合計199,444,000円の目標を掲げて募金運動に取り組み、募金実績額169,274,070円、目標達成率は84.9%で、前年度実績に比べ361万円余、2.2%の増額となった。

11市11町19村の内8市6町11村が前年度実績を上回った。特に漸減傾向が続く市部で前年度実績を超えたことは、特筆される。

また、前年度実績を下回った市町村では、コロナ禍に伴う事業所訪問の縮小によって、法人や個人事業所募金に影響したことが指摘されている。

図1 平成29年度～令和3年度募金方法別実績額(赤い羽根募金+テーマ型募金)

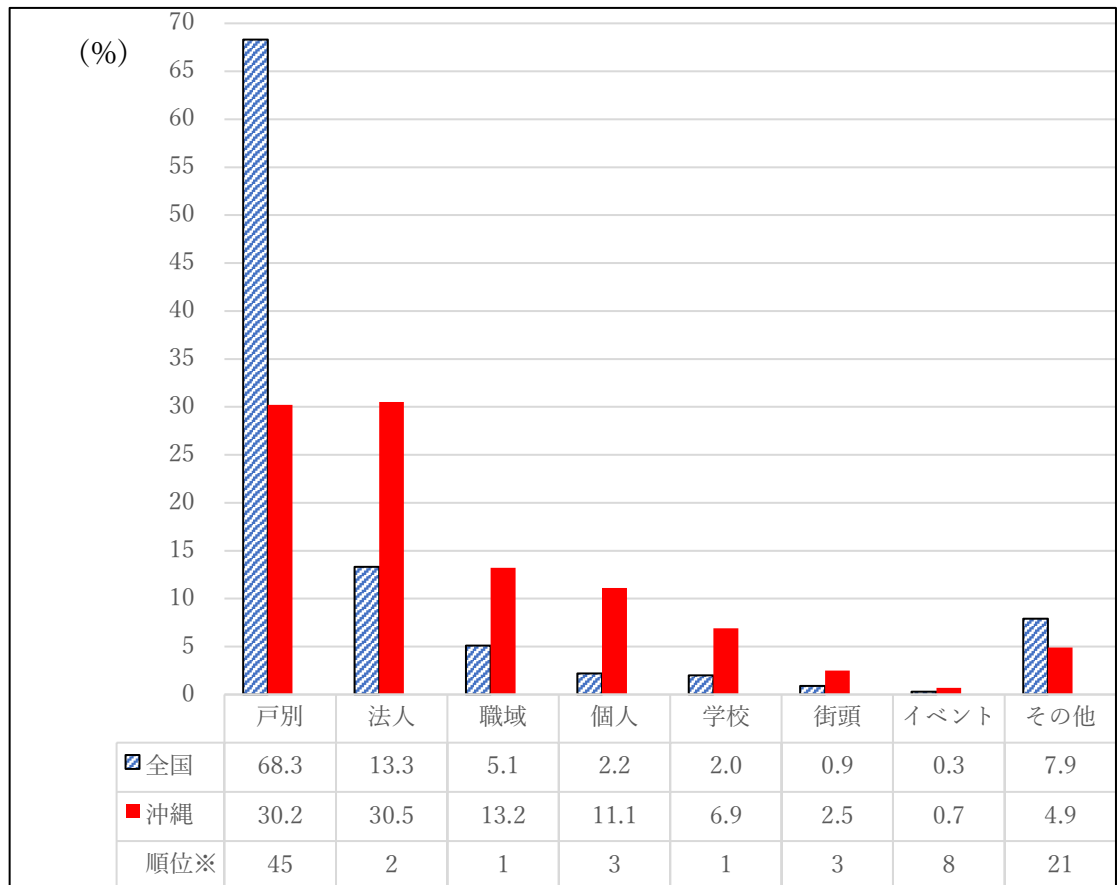
(単位：円)



募金方法別では、戸別募金が減少傾向にある一方、企業・団体の法人募金の伸びによって令和2年度以降戸別募金を上回っている。大型商業施設前などで行われる街頭募金は、新型コロナウイルスの感染防止のため令和2年度は大きく減少したが、3年度は感染防止策のもとで再開する市町村も増え、盛り返しが見られる。

全国平均との比較では、本県の戸別募金が大きく下回っており、自治会加入率や県民所得の低さを反映しているものと考えられる。一方、法人・職域・個人・学校・街頭募金の人口10万人あたりの金額は、例年全国の上位にあり、本県共同募金を支えている。

図2 沖縄県と全国の令和3年度一般募金の方法別割合と人口割順位



※人口10万人あたり寄付金額の全国順位

②一般募金（赤い羽根募金）の広域配分及び地域配分

令和3年度一般募金（赤い羽根募金）は、募金総額169,274,070円に前年度広域施設団体配分の返還金等を加えて、179,301,950円の配分を内定している。

広域団体事業への配分（A配分）には、30団体から43事業30,455,000円の申請があり、27団体の39事業に22,398,000円の配分が内定している。内定ベースの前年比で2,468,000円の減となった。

また、地域配分（B配分）として41市町村社協に、総額で106,639,410円の配分が内定している。前年比で5,589,857円の増となった。

なお、A配分の内、50,264,540円は募金運動経費や災害等準備金などに充てられる。

表3 令和3年度一般募金（赤い羽根募金）の配分状況（単位：円）

区分	計画額(目標)	配分額(内定)	割合(%)
一般募金			
A配分(県域)	70,000,000	62,628,540	37.0%
広域事業配分 ※	20,000,000	12,364,000	(7.3)
募金運動経費	13,592,000	14,964,000	(8.8)
市町村事務費	12,000,000	12,000,000	(7.1)
次年度運動積立金	16,000,000	16,000,000	(9.5)
災害等準備金	8,408,000	7,300,540	(4.3)
B配分(地域)			
市町村事業配分 ※	129,444,000	106,639,410	63.0%
計	199,444,000	169,267,950	100.0%

※広域事業配分・市町村事業配分は前年度配分返還金の再配分を含まない。

(2) テーマ型募金の取組

沖縄県共同募金会では、平成27年度以来、琉球新報社の共催による子どもの貧困・孤立対策をテーマに「りゅうちゃん 子どもの希望募金」に取り組んでおり、令和3年度は、10,518,084円の募金が寄せられた。

これに対して、子ども食堂を始め、若年妊娠・出産の支援、児童養護施設卒園予定児童の自立支援など53団体から18,656,000円の助成申請があり、前年度繰越金等を加えて47団体に12,377,000円の配分が内定している。

表4 令和3年度テーマ型募金の実績（単位：円）

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	前年比差額
りゅうちゃん募金	10,000,000	10,518,084	105.2%	16,504,592	▲5,986,508

(3) 令和3年度歳末たすけあい運動の実施

歳末たすけあい運動は、市町村 65,718,000 円、県共同募金会 6,000,000 円の計 71,718,000 円を目標額に掲げ、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに 12 月 1 日から 12 月 28 日までの間、取組を展開した。

市町村単位の地域歳末たすけあいは目標額の 88.0%、57,038,658 円の募金実績で前年度より 55 万円余の増、県共同募金会取扱いの NHK 歳末たすけあいについては、目標額の 108.7%、6,520,593 円の実績で前年度より 92 万円余の増となった。

地域歳末たすけあい募金は市町村社協を通じて要援護世帯への配分や地域の福祉活動費に充てられ、NHK 歳末たすけあい募金は、新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者の支援団体のほか、小規模離島町村の要援護世帯への義援金、児童養護施設等の卒園予定児童の自立生活支援費など、30 施設団体へ配分した。

表 5 令和3年度歳末たすけあい募金の実績 (単位：円)

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	前年比
地域歳末たすけあい	64,814,000	57,038,658	88.0%	56,483,775	554,883
NHK 歳末たすけあい	6,000,000	6,520,593	108.7%	5,591,483	929,110
計	70,814,000	63,559,251	89.8%	62,075,258	1,483,993

2 災害たすけあい運動の実施

令和3年2月に発生した福島県沖地震災害、同年7月から8月にかけて静岡県熱海市をはじめ全国各地に被害を出した大雨災害及び同年4月に島根県松江市で発生した大規模火災の被災者支援のため県内市町村共募とともに義援金を募集し、合計 551,476 円を被災地の共同募金会を通じて被災者へ届けた。

なお、被災県の災害ボランティアセンターの運営支援等を目的として積み立てている災害等準備金については、拠出の要請がなかった。

表 6 令和 3 年度災害たすけあい運動の実績

(単位：円)

名 称	送金先	県共募集約	市町村取扱※	計
令和 3 年 2 月福島 県沖地震災害義援金	福島県共同募金会	35,099	0	35,099
令和 3 年大雨災害義 援金	中央共同募金会	114,306	0	114,306
	静岡県共同募金会	244,161	0	244,161
令和 3 年島根県松江 市大規模火災義援金	島根県共同募金委員 会	0	157,910	157,910
合 計		393,566	157,910	551,476

※「市町村取扱」は、沖縄県共募に集約せず、直接被災県共募へ送金した金額

3 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う支援の取組

新型コロナウイルス感染症の流行によって、県内でも生活の困窮や孤立・孤独、心身の不調等が問題となる一方、NPO などによる様々な支援の取組が広がった。これらの活動を財源面で応援するとともに、経済的に逼迫した世帯に対し、緊急支援金の給付を行った。

(1)生活困窮世帯への緊急支援金の給付

沖縄県社会福祉協議会が行う緊急小口資金等特例貸付の申込者の内、当面の生活に困窮をきたしている世帯に対し、貸付金交付までのつなぎ資金として市町村社会福祉協議会の進達を受けて 29 件、476 千円を給付した。

(2)「赤い羽根 新型コロナウイルス感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活困窮や孤立などの問題に取り組む NPO 等を支援するため、令和 2 年 5 月以降、全国の共同募金会が協調して募金と助成のキャンペーンを展開。令和 3 年度は、引き続き 3 次にわたり子ども食堂や食材・日用品配布等を行う延べ 39 団体へ、総額 3,309,938 円の助成を行った。

	第 7 次	第 8 次	第 9 次	合計
活動期間	4 月～6 月	7 月～9 月	1 月～3 月	
助成団体	21 団体	8 団体	7 団体	39 団体
助成額(円)	1,811,801	798,137	700,000	3,309,938

4 公益資金補助事業の取り扱い

中央競馬馬主社会福祉財団の委託を受けて、令和3年度助成事業申請の募集、審査、推薦事務を執り行い、社会福祉法人4団体、NPO法人4団体の施設整備、備品・車両購入等に合計6,170,000円が助成された。

また、車両競技公益資金記念財団によるボランティア活動推進事業の県内取り扱い窓口として、市町村社協等の協力を得て申請団体の募集と推薦を行い、1団体の備品整備に155,600円が助成された。